

北京日本学研究センター・専修大学共同セミナー

アジア太平洋の平和と安定

— 21世紀の日中関係を展望する —

目 次

北京日本学研究センター合同研究会と中国社会 科学院法学研究所訪問について…古川 純…2	日米防衛協力のための指針と中日関係 王 新生
日米安全保障協力の現状と中国 森川 幸一	一. 『日米安全保障条約』の歴史の変遷…42
Ⅰ. はじめに ……5	二. 新『日米防衛協力のための指針』 の特徴 ……44
Ⅱ. 冷戦後の日米安全保障協力の特徴 ……5	三. 中日関係に暗い影をもたらした 新ガイドライン ……46
Ⅲ. 日本国憲法および国際法 による制約 ……10	中日政治摩擦の構図、原因及びその趨勢 金 熙徳
Ⅳ. 新ガイドラインと中国 ……17	1. 歴史問題をめぐる摩擦 ……49
Ⅴ. むすびに代えて ……22	2. 台湾問題をめぐる摩擦 ……50
日本国の中国に対する戦後補償 石村 修	3. 日米安保再定義をめぐる摩擦 ……51
一. はじめに ……27	4. 日本の援助凍結をめぐる摩擦 ……52
二. 「中国人民抗日戦争記念館」訪問…28	5. 釣魚島（日本名は「尖閣列島」） をめぐる摩擦 ……53
三. 歴史認識の違い…29	6. 冷戦後中日政治摩擦の原因 ……53
四. 強制連行…31	7. 政治摩擦の趨勢への展望 ……54
五. 花岡事件…32	33年めの中国訪問…隅野 隆徳…55
六. まとめ ……34	意見交換のまとめ…古川 純…60
日中協力してEUにならってAUへ 周 維宏	〈編集後記〉 ……64
一. 二つの偏向 ……37	
二. 理想をもってアジアの安全 をかたるべき ……38	
三. アジア安全問題と日中関係 ……39	

北京日本学研究中心－合同研究会と 中国社会科学院法学研究所訪問について

古川 純

社会科学研究所・グループ研究「アジアにおける平和保障」（1996年度スタートの共同研究で3年度目）では、1998年9月1日～6日の日程で、メンバーのうち石村修（代表）・隅野隆徳・木幡文徳・森川幸一の4所員が北京にある2つの研究機関（北京日本学研究中心および中国社会科学院法学研究所）を訪問した。

私に関しては、本グループ研究の当初からのメンバーであったが、1997年度長期在外研究員として在外研究中のため（1997. 10. 1～1998. 9. 30、オーストラリア・シドニー工科大学法学部および中国・北京日本学研究中心・中国社会科学院法学研究所）その期間中は共同研究から抜けていた。本グループ研究では、これまでに研究テーマのもとに韓国・檀国大学との合同研究会（1996年12月）、台湾・台湾大学との合同研究会（1997年12月）を計画・実行してきたが（参照、韓国については社研『月報』No.408「日韓関係の現状と将来」、台湾については同『月報』No.418「台湾と日本の現状と問題」）、さらにこれらに引き続き、中国・北京における研究機関との合同研究会が計画され、ちょうどその折に北京で在外研究中であった私のもとに石村修・研究代表から企画コーディネートの依頼があった。そこで私が研究滞在中の2機関のご協力を得て実現したのが以下のような今回の訪問である。

(1) 北京日本学研究中心においては、野村浩一先生（主任教授）・巖安生先生（センター主任）・高見澤 磨先生（主任教授補佐、東京大学東洋文化研究所助教授）のご協力により、9月3日に同センター内で合同研究会（使用言語は日本語）を開いていただくことができた。訪問したグループ研究側からは本号掲載の2報告（石村修所員・森川幸一所員）を行い、日本学研究中心の教授・客員教授・客員研究員の先生方からはそれに対するコメントをいただき、「アジア太平洋の平和と安定－21世紀の日中関係を展望する－」のテーマをめぐり活発な討論を行った。

センター側の御出席者は、野村主任教授・巖主任・高見澤主任教授補佐のほか、周維宏教授（社会コース主任）・呉懐中助手（文化コース）、客員教授の中から邵建国先生（北京外国語大学日語系助教授、日本対外関係史）、客員研究員の中から王新生先生（中国社会科学院日本研究所副研究員、日本政治）・尚会鵬先生（北京大学亜非〔アジア・アフリカ〕研究所助教授、

アジア社会文化・日本文化論）・林暁光先生（中央党学校史研究室副研究員、中日関係）であった。

合同研究会でいただいたコメントに関して、本号には、周維宏先生・王新生先生から御寄稿いただくことができた。なお、客員研究員の金熙徳先生（中国社会科学院日本研究所副研究員、日本研究所対外研究室主任、国際関係・戦後中日韓三国関係論）はちょうど9月3日ご出発で3ヵ月間の訪日研究を予定されていたため、合同研究会は欠席されたが、後記のように訪日ご研究中の11月26日に専修大学（神田校舎社研会議室）でゲスト研究会（7名のメンバーが出席）を開き、江沢民・中国国家主席の日本訪問の歴史的意義や新日米ガイドラインの中国側から見た問題点などについてお話をうかがうことができた（さらに本号に御寄稿いただいた）。



北京日本学研究センター

(2) 9月4日に訪問した中国社会科学院法学研究所においては、今後の両機関の研究交流の第一歩となるよう、「座談会」を開いていただき、訪問した側からは専修大学および法学部の簡単な歴史と社会科学研究所グループ研究の3ヵ年度に渡る研究活動について報告した。法学研究所側の御出席者は、劉海年・法学研究所所長（兼政治学研究所所長、法制史）、王家福・前所長（法学研究所研究員・人権研究センター主任、全国人民代表大会常務委員会委員・同法律委員会委員）、肖賢富先生（日本法研究センター主任、刑事訴訟法）、于敏先生（民法研究室

研究員)、渠濤先生(民法研究室研究員、物権法)であり、とくに渠濤先生にはきわめて流暢な日本語で通訳を務めていただいた(なお、渠濤先生に通訳をお引受けいただいたのは、同時期に渠濤先生を研究交流で訪問中の田高寛貴・法学部助教授〔民法〕の御紹介であることを付記する)。ここに感謝申し上げる次第である。

なお、王家福・前所長(人権センター主任)より、1998年5月に刊行されたばかりの『中国人権百科全書』(主編:王家福・劉海年、編集部主任:夏勇)が訪問グループに贈呈された。これは、1992年7月から合計1,048項目(entries)について記述および編修の作業が始められ、6年がかりで完成したものである(見開きB4版、1,108頁、178元〔1元=約16円〕)。同書は例えば、「人権(human rights)」(李步雲執筆)の定義に関して、「人依其自然属性和社会本質所享有和應当享有的權利」(人がその自然の属性および社会的本質によって享有する、また享有すべき権利)と述べ、さらに人権の主体と客体・人権の実質・人権の根源・人権と人権理論について解説する。



中国社会科学院法学研究所